

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒100-8019
 住 所 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
 氏 名 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
 代表取締役社長 庄司 哲也

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	※ ※ ※ ※		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	長距離電気通信業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	5,584	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出量		t -CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	28年度 ~ 30年度 (報告年度 30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	3,370 t-CO ₂ 3,311	4,177 t-CO ₂ 4,105	6,145 t-CO ₂ 6,037	11,290 t-CO ₂ 11,090	3,269 t-CO ₂ 3,212
削減率		-23.9 % -24.0	-82.3 % -82.3	-235.0 % -234.9	3.0 % 3.0

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	通信負荷電力量		単位	t-CO ₂ /千kwh	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	1.015	1.212	1.087	0.8376	0.9846
削減率		-19.4 %	-7.1 %	17.5 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	通信機械室新設に伴う通信機器、通信用空調設備の増設および新設に伴う負荷試験の実施により対前年度比が上昇した。
第2年度	通信機械室新設に伴う通信機器、通信用空調設備の増設および新設に伴う負荷試験の実施により対前年度比が上昇した。
第3年度	通信機械室新設に伴う通信機器、通信用空調設備の増設および新設に伴う負荷試験の実施により対前年度比が上昇した。 3年通して通信機械室の新設に伴う設備の新設、増設があったため対前年度比が上昇し続けた。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○外気条件の応じた稼働台数の調整による空調設備の効率管理 ○熱需要の変化に対応可能な設備や区画ごとに個別制御可能な設備の導入 ○変揚程制御可能な熱搬送設備の採用 ○センサー等による空調制御システムの導入 ○Hf蛍光灯等の省エネ型照明設備の導入
	第1年度	通信機械室新設に伴い熱需要変化に対応可能な空調設備、変揚程制御可能な熱搬送設備を採用し、新規照明にはLEDを採用した。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○外気条件の応じた稼働台数の調整による空調設備の効率管理 外気温に合わせて空調稼働台数の変更を行った。 ○熱需要の変化に対応可能な設備や区画ごとに個別制御可能な設備の導入 新設エリアにおいて、熱需要変化に追従する空調設備を導入した。 ○変揚程制御可能な熱搬送設備の採用 新設エリアのポンプにはインバータを採用した。 ○センサー等による空調制御システムの導入 新設エリアにおいて、センサーにより制御を行う空調システムを導入した。 ○Hf蛍光灯等の省エネ型照明設備の導入 新設エリアにおいて、LED蛍光灯を導入した。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○外気条件の応じた稼働台数の調整による空調設備の効率管理 外気温に合わせて空調稼働台数の変更を行った。 ○熱需要の変化に対応可能な設備や区画ごとに個別制御可能な設備の導入 新設エリアにおいて、熱需要変化に追従する空調設備を導入した。 ○センサー等による空調制御システムの導入 新設エリアにおいて、センサーにより制御を行う空調システムを導入した。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	特になし
第1年度	特になし
第2年度	特になし
第3年度	特になし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	特になし
第1年度	特になし
第2年度	1. 廃棄物の減量化、分別化の推進を図る。 2. 敷地内の林の維持、保全を実施する。
第3年度	1. 廃棄物の減量化、分別化の推進を図る。 2. 敷地内の林の維持、保全を実施する。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	10,621	t-CO ₂
(調)	10,332	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
※ ※ ※	※ ※ ※	3712	長距離電気通信業	10,621 t-CO ₂
		0	0	t-CO ₂
		0	0	t-CO ₂
		0	0	t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
		0	0	t-CO ₂
		0	0	t-CO ₂
		0	0	t-CO ₂
		0	0	t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
		0	0	t-CO ₂
		0	0	t-CO ₂
		0	0	t-CO ₂
		0	0	t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--